

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）及び総合評価技術資料の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

平成30年5月8日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 泊 宏

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 15, 28

- (2) 調達件名及び数量 H30多重無線装置1式  
製造（関東本局） 一式（電子調達システム  
対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 履行期間 契約の翌日から平成31年3月22  
日まで
- (5) 履行場所 関東地方整備局管内
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、総合評  
価落札方式をもって行うので、総合評価のため  
の専門的知識、技術及び創意等に関する書  
類（以下「総合評価技術資料」という。）を提出  
すること。なお、入札書に記載された金額に  
当該金額の100分の8に相当する額を加算した  
金額（当該金額に1円未満の端数があるとき  
は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）  
をもって落札価格とするので、入札者は消費  
税及び地方消費税に係る課税事業者であるか  
免税事業者であるかを問わず、見積もった契  
約希望金額の108分の100に相当する金額を入  
札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

#### (7) 電子調達システム（G E P S）の利用

- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- 2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等及び総合評価技術資料とともに紙入札方式参加願を提出すること。

## 2 競争参加資格

### (1) 入札参加者に要求される資格

- 1) 基本的要件
  - ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はB等級に格

付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」

(平成30年3月30日付官報)に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。)でないこと。
- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者

でないこと。

- ⑥ 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- ⑦ 平成20年度以降に、完成・引渡しが完了した当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。
- ⑧ 当該製造物品に関し迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
- ⑨ 当該製造物品の製作仕様書が特記仕様書及び特記仕様書において指定した機器仕様書で示す要求要件を満足すること。

### 3 証明書等及び総合評価技術資料、入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等及び総合評価技術資料、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心  
2-1 関東地方整備局総務部契約課購買第  
一係 小林 誠

電話 048-601-3151 内線 2537

- (2) 紙入札方式による証明書等及び総合評価技術資料、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- 1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成30年5月8日から平成30年7月17日までとする。
- 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場

合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。  
郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。  
受付期間は平成30年5月8日から平成30年7月13日までの土曜日、日曜日及び休日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く毎日、9時15分から18時00分まで(最終日は16時まで)とする。

- (4) 電子調達システムによる証明書等及び総合評価技術資料の提出期限、紙入札による証明書等及び総合評価技術資料の提出期限

平成30年6月18日 13時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限

平成30年7月13日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成30年7月17日 15時30分

さいたま新都心合同庁舎 2号館

国土交通省関東地方整備局入札室

#### 4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する  
者は、証明書等及び総合評価技術資料を上  
記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示  
すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、  
必要な証明書等及び総合評価技術資料を3  
(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に  
持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間  
事業者による信書の送達に関する法律」

（平成14年法律第99号）第2条第6号に規  
定する一般信書便事業者若しくは同条第9  
項に規定する特定信書便事業者の提供する  
同条第2項に規定する信書便のうち、引き



受け及び配達記録をした信書便をいう。)により提出しなければならない。

(4) 落札対象 当該購入の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該購入の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札(電子調達システム)に際しての注意事項参照)

(6) 契約書の作成の要否 要。

(7) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い

ものを落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無。

(9) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Tomari  
Director-General of Kanto Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured: 15, 28

(3) Nature and quantity of the products to

be manufactured : H30 Multiplex wireless equipment manufacturing 1 set (Kantohonkyoku)

(4) Fulfillment period : 22 March, 2019

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation.

(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.geps.go.jp/>

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

2) Have Grade A or B on "manufacturing of products" or "selling of products" in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in te-

nders by Ministry of Land, Infrastruc-  
ture, Transport and Tourism (Single  
qualification for every ministry and  
agency) in the fiscal year 2016/2017/2  
018

- 3) not be under suspension of nomination  
by Director-General of Kanto Regional  
Development Bureau from Time-limit for  
the submission of application forms  
and relevant documents for qualificat-  
ion to Bid Opening.
- 4) not be the Building constructor that  
a gangster influences management subs-  
tentially or the person who has exclu-  
sion request from Ministry of Land,  
Infrastructure, Transport and Tourism  
is continuing state concerned.
- 5) The person who obtained a bid manual  
from the person of ordering directly.
- 6) Have proven to have actually manufac-

tured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.

7) Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

(8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13:00 18 June, 2018

(9) Time-limit for tender : 16:00 13 July, 2018

(10) Contact point for the notice : Makoto Kobayashi No.1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330-9724

Japan, TEL 048-601-3151 ex.2537